

鳥取市創生総合戦略 施策評価一覧表

☆1 総合企画委員による外部評価について

- ・20名の委員をひとづくり7名、しごとづくり6名、まちづくり7名に分け、評価を実施。※担当以外の分野に評価をいただいた方も有り。
- ・内部評価の結果等を踏まえ、A～Dで施策を評価。特に関心のある施策があれば、担当分野に関わらず、評価や「特記事項」欄へご意見を記入いただいている。
- ・評価は、最も多い評価を評価結果として採用。なお、評価結果が同数の場合は、低い評価結果を採用している。

<H30委員評価区分>

評価区分	評価の内容
A	計画以上に進捗しており、十分評価できる。今後も継続して施策の推進に努めてほしい。
B	ほぼ計画通りに進捗しており、一定の評価はできる。今後も計画以上の進捗に向け施策の推進に努めてほしい。
C	目標をやや下回る要因の分析を要する。今後の進め方を再度検討する必要がある。
D	目標を大きく下回っており、その要因の分析と施策の見直しが必要である。

☆2 取組状況の概要

◆取組は全体として概ね順調である。（既に達成あるいは順調：71%）

◆KPIでは、「放課後児童クラブ数（No.27）」、「シルバー人材センター派遣事業受注件数（No.72）」、「国際観光客サポートセンター利用者数（No.94）」など33項目で目標を達成。本年度の総合戦略の改訂において、施策内容及びKPIなどの見直しを行う。

☆3 各施策のKPI評価状況（基本目標を除く）

内部評価区分	達成率区分	件数	割合
①達成	100%以上	33	29%
②順調	80%～99%	49	42%
③やや遅延	60%～79%	20	17%
④遅延	1%～59%	11	10%
⑤評価対象外	0%	2	2%
合計		115	100%

※未評価：4

外部評価区分	件数	割合
A	62	54%
B	36	31%
C	17	15%
D	0	0%
合計	115	100%

※未評価：4

☆4 主な課題と取組方針

①出生数の減少、死亡数の増加による人口減少

- ・合計特殊出生率の低下（1.66（H27年）→1.45（H29年））
- ・少子化進行の歯止めには至っていないことから、結婚支援施策をより推進するとともに、企業の働き方改革を推進し、子育てしやすい職場環境づくりを進めていくことが必要。

②若者定住

- ・10代後半から20代の転出超過数は、平均すると横ばい傾向（▲567人（H27年）→▲530人（H30年））にあるが、地域や産業を支える若者の流出に歯止めをかけ、若者定着やU・J・Iターンを推進するための更なる取組が必要。

③人手不足の解消

- ・雇用情勢の改善に伴い今後も深刻化が予想される人手不足を解消するため、人材確保、人材育成、生産性向上の一体的推進が必要。

上記課題に対応するための効果的な施策を市民、団体、企業、教育機関などが一体となり、また因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏を構成する各町と連携し取り組んでいく。

1. 基本目標の進捗と評価

具体的な施策			現状	目標	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
ひとづくり	1	合計特殊出生率	1.55 (平成25年)	1.8 (平成32年) 2.07 (平成42年)	未確定 ※県：1.61 (市町村分は12月公表予定)			※平成29年鳥取市の合計特殊出生率1.45	—	現時点で判明していないため評価対象外	
しごとづくり	2	5年間の正規雇用創造目標数	1,203人 (平成26年度)	5,000人以上	3,315人(累計) (H30年度：622人)	達成率 約66.3%	③やや遅延	ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率が平成27年7月から連続で1倍を超えている状況より、雇用創造数は年々鈍化している。平成30年度より「鳥取市経済成長プラン」を策定し、労働力確保に向けた施策を進めることとしている。	経済雇用・戦略課	C	◆雇用流出は若者の流出防止。移住促進のため、最重要課題として取り組んでほしい。
しごとづくり	3	5年間の企業誘致数(補助事業指定企業件数)	20件 (平成26年度)	75件以上	73件(累計)	達成率 約97%	②順調	本年度の誘致実績は1件であったが、複数の交渉中案件もあり、早急に誘致に結び付けたい。 また、地元製造業においては労働生産性向上に向けた積極的な設備投資をし、本市補助事業を活用されている。 今後も、経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	企業立地・支援課	A	◆誘致した企業が早々に撤退することがないようにフォローをお願いしたい。 ◆企業誘致は重要だが、地場産業の生産性向上への取り組みも必要。
まちづくり	4	移住定住者数	200世帯351人 (平成26年度)	1,100世帯2,000人以上	1,009世帯 1,465人	達成率 約73%	③やや遅延	●移住相談に合わせて雇用(職業紹介)についても同時に対応できる体制を整える。 ●鳥取市だけではなく、麒麟のまち圏域(県東部・但馬)による大きな枠でも横の連携を図りながら事業展開することで効果的な移住定住の取り組みに繋げる。 ●官民連携による帰郷戦略連絡会等において、雇用対策やUターン者就職活動交通費支援事業等の取り組みについて検証・改善(PDCA)を重ねながら、若者世代の定住策を一層推進する。	地域振興課	B	◆移住者獲得が激化している中、頑張っている方ではあると思う。 ◆達成のためには、HPやSNS側の改善と他県他市町村に比べて何かに特化した取り組みが必要かと考える。
	5	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数	289万人 (平成26年)	320万人	7月ごろ、県より発表予定				観光・ジオパーク推進課	現時点で判明していないため評価対象外	

I 次世代の鳥取市を担う'ひとづくり'の施策の進捗と評価

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
郷土愛を育む教育の推進	6		協働事業件数:128件 (H25実績)	協働事業件数:175件	協働事業件数:145件	達成率約83%	②順調	達成率は順調に伸びている。本市の制度や支援のあり方が、より地域の実情に即したものととなり、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、引き続き取り組みを進める。	協働推進課	A	-
	7	まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成	-	まちづくり協議会事業推進に係る参加者:150人	まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者:158人	達成率約105%	①達成	目標を達成できた。今年度は、地域組織に関わる方たちに現状の課題把握とこれからの地域組織のあり方を考えていただく契機として「参画と協働のまちづくりフォーラム」を開催したところ、参加者に好評価を得た。今後も情勢にあった研修テーマを設定し、継続して取り組む。	協働推進課	A	◆実際、地域とともに推進していくのは実務担当者になるので、研修会の対象をそこにした点は良いと思う。今後も継続して、実務担当者を研修会の対象に入れていただきたい。
	8	結婚や家族をもつことの素晴らしさを学ぶ妊娠・出産・子育てに対する教育の実践	-	実施中学校数:17校	実施中学校数:17校	達成率100%	①達成	全中学校で保育実習等を実施済。今後も取組を継続。	学校教育課	A	◆結婚する、できる事が当たり前前の時代ではないからこそ、子ども達の心に響く授業をしてほしい。 ◆赤ちゃん先生などの活用推進をぜひ！
	9	鳥取市モデルの小中学校兼務教員の配置による「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成をめざした特色ある中学校区の創造に向けた取組	アンケート肯定評価割合 小学校5~6年:90%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 小学校5~6年:95%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合(小学校):90.1%	達成率約95%	②順調	課題が複雑化する昨今の状況を踏まえると、学校と地域の協力、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、一層の拡充を考えている。	学校教育課	A	◆「ふるさとを思い、志をもつ大人」が地域にどれだけいるか。地域の大人の思いを伝える授業交流があっても良いのではないか。 ◆海・山・川、自然に育まれる学童の推進など期待。
	10		アンケート肯定評価割合 中学校1~3年:85%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 中学校1~3年:90%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合(中学校):88.0%	達成率約98%	②順調	課題が複雑化する昨今の状況を踏まえると、学校と地域の協力、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、一層の拡充を考えている。	学校教育課	A	-

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
郷土愛を育む教育の推進	11	小中学校、地区公民館等における山陰海岸ジオパークを生かした出前講座、学習会等の支援	出前講座・現地研修参加者数 7,274人 (H26実績)	出前講座・現地研修参加者数: 10,000人	校外学習・出前講座、現地研修参加者: 7,540人	達成率 約75%	③やや遅延	1100年度はヒップアップセンターオープンに伴い、旧ジオパークセンターが仮設、閉館していた時期も影響している。来年度以降は、これまで鳥取県へ依頼していた出前講座等も参加者としてカウントしていたので見直す。今後は、市が支援している校外学習の支援と公民館等への出前講座の参加者を指標とし、ジオパークの推進に努めていきたい。	観光・ジオパーク推進課	B	-
	12	小中学校の施設改善による優れた教育環境の充実	●空調設置率:34.0% ※設置教室571/全教室1677 ●トイレ洋式化率:40.3% ※様式トイレ976/和洋トイレ2423 (H30)	●空調整備に係る計画作成 ●トイレ洋式化率:43% (H30~)	①小・中・義務教育学校普通教室への空調整備に係る計画を作成した。 ②トイレの洋式化率 41.4% 洋式1,001 和式1,417	①100% ②96%	①達成 ②順調	学校空調機器や資材不足に対応するためには、速やかに設計を行い、いち早く機器等を発注することが必要となる。機器発注や人員の確保は業者側が行うが、市としても、学校と連携をはかり、速やかな事業進捗に努めたいと考えている。また、トイレ洋式化についても着実に進めていく。	教育総務課	A	◆トイレ洋式化と共に「音姫」設置も進めてほしい。(水道量削減、トイレに対するイメージアップ)
次世代を見据えた特色ある教育の推進	13	次世代を見据えた地域創造学校やICTの活用、英語教育の推進	実施小中学校数:6校 (H26実績)→ 地域創造学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置校数:27校(H29)	実施小中学校数:10校→ 地域創造学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置校:58校(H30~)	実施小・中・義務教育学校57校	達成率 約98%	②順調	多くの学校がコミュニティ・スクールに移行した。しかしながら、地域学校協働本部の設置・拡充、学校と地域と協働の部分では、課題がみられる。また、小学校英語の教科化やプログラミング教育の導入を踏まえ、ICTを活用するなど取り組みをますます拡充する必要があると考えている。	学校教育課	A	◆英語教育は専門教師(外部)に託す方向はいかがか?
	14	グローバル人材の育成に向けた中学生の海外派遣	-	中学生派遣人数:20人	中学生派遣人数: 20人	達成率100%	①達成	本事業に参加した中学生にとって、言葉・文化・民族が異なってもお互いを尊重し合うことの素晴らしさ、相手のことを考えて思いやりの気持ち、積極的にコミュニケーションをとることの大切さなどを学ぶ経験は、大きく成長するための貴重な契機となった。引き続き、さらに実効性のあるものとなるように工夫し、これからの鳥取を担う子どもたちが、この学びの経験を生かし、夢や希望を持って成長できる取組にしていきたいと考える。	教育総務課	A	◆過去の参加者も含めた交流事業を実施し、派遣人材の経験を本人のさらなる資質向上へつなげていただきたい。

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
次世代を見据えた特色ある教育の推進	15	市内の大学や企業と連携した学卒者の雇用創出と市内就職率の向上	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:103名(H24~26平均)	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:540名以上(5か年累計)	鳥取大学(101人) 公立鳥取環境大学(32人) 市内就職者数:133人 累計:523人	達成率約97%	②順調	◆公立鳥取環境大学については、今年度市内就職者数が増加したのは、今回卒業生における県内出身者の割合が多いことが要因の一つと考えられる。設置者として、大学に対する第2期中期目標(H30~36年度)において、県内入学率目標を25%、県内就職率目標を30%としており、市としても引き続き地元企業・圏域自治体とともに連携した取組を進めていくこととしている。 ◆鳥取大学COC+事業において、県内就職率の最終目標を35.4%(H31)としており、産学金官連携により引き続き人材確保推進事業などに取り組むこととしている。	政策企画課 経済・雇用戦略課	A	-
	16	看護学生を対象とした支援制度の創設等による看護師の市内医療機関等への就職支援	-	鳥取市医療看護専門学校卒業生の70%の市内医療機関等への就職	卒業生52名 就職希望者46名 市内就職26名 就職希望者の市内就職率 56.5%	達成率約81%	②順調	就職希望者に占める市内医療機関等への就職率は目標に届かなかったものの、市立病院においては平成29年度以降募集人数を上回る応募が寄せられるようになるなど、当該専門学校開設の効果はあると考える。	保健医療福祉連携課	A	-

(2) 結婚・出産・子育て支援

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
新たな出会いの創出と結婚支援	17	「すごい!鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施	—	成婚数:60組(5カ年累計)	成婚数:15組	達成率約25%	④遅延	エリア拡大したメリットを生かし、会員数の拡大や関係団体との連携を図るとともに、参加者アンケートの分析によるニーズに合った出会いの場の提供及びフォローアップの充実を図る。さらに、きめ細かいフォローアップを継続していくことによって、成婚数の増加につなげる。	政策企画課	B	◆年々成婚数が増えつつある。サポートセンターに登録・参加されている方は結婚の意志がある方なので、丁寧かつ確実に成婚に結び付けるよう今後も努力が必要。
妊娠・出産への包括的支援	18	妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊産婦の相談 ・妊産婦の支援(訪問含む) ・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ・産後ティサービスの開設	妊産婦相談率:100%	妊産婦相談率:100%	妊婦の相談割合:99%	達成率99%	②順調	妊娠期に会い、妊婦の不安、悩みを受け止め、相談に応じることで継続した支援の出発点とすることができる。今後も適切に継続した支援を実施するために事業を継続する。 来所しなかった妊婦に電話が通じにくい場合があるが、必要に応じて訪問するなどコンタクトを取るようしていきたい。	中央保健センター	A	—
	19		妊産婦の支援:全妊産婦の2割(H26実績)	妊産婦の支援:全妊産婦の2割	妊産婦の支援:全妊産婦の29.0%	支援を必要とする妊産婦の支援率:100%	①達成	29年度から丁寧に面談を行うことで、継続した関わりをもつ妊婦の対象が広がり増加した。妊娠期には電話が繋がらない等相談が実施できなかったケースもあったが、産後の家庭訪問は全数に実施できている。妊娠期から、支援が必要な方を把握し、新生児期や乳幼児期の子どもを持つ家庭へのサポートを効率的かつ確実に実施(訪問、電話連絡)するために今後も事業を継続する。	中央保健センター	A	—
	20		乳児一時預かり:20件(H26実績)	乳児一時預かり:60件	乳児一時預かり件数:56件	達成率約94%	②順調	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援していく。	こども家庭相談センター	A	—
	21		母子ショートステイ:1組(H26実績)	母子ショートステイ:6組⇒20組(R1~)	母子ショートステイ利用組数:16組	達成率約267%	①達成	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援していく。	こども家庭相談センター	A	—

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
妊娠・出産への包括的支援	22	妊産婦等の支援ニーズに応じた・産後デイサービスの開設	産後デイサービスの開設：2か所（H30）	産後デイサービスの開設：1か所⇒2か所（H30～）	産後デイサービスの開設：2か所（21件）	達成率100%	①達成	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援していく。	こども家庭相談センター	A	-
	23		特定不妊治療助成対象者:176人（H26実績）	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	特定不妊治療費助成実人員：207人	要件を満たす申請者への助成率：100%	②順調	今後とも子どもを産み育てるための経済的負担の軽減を図ることを目的として、継続して実施していく。	中央保健センター	A	-
	24	不妊治療及び不育症治療等の治療費一部助成（保険適用外分）	一般不妊治療助成対象者:69人（H26実績）	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	一般不妊治療費助成実人員：90人	要件を満たす申請者への助成率：100%	②順調	市民が安心して子どもを産み育てる環境を確保するために継続実施する。	中央保健センター	A	-
	25		-	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	不育治療等費助成実人員：7人	要件を満たす申請者への助成率：100%	②順調	今後とも子どもを産み育てるための経済的負担の軽減を図ることを目的として、継続して実施していく。	中央保健センター	A	-
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	26	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成	-	駅南庁舎整備	2018年（平成30年）9月に設計業務委託契約を締結。相談室等諸室の配置、数量等について関係所属の意見を聴取し実施設計中。	-	②順調	引き続き設置準備を進める。	保健医療福祉連携課	A	-
	27	待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育園の開園	地域型保育園開園数:2園（H26までの実績）⇒地域型保育事業所数:2か所（H26）	地域型保育園開園数:6園（5か年累計）⇒地域型保育事業所数：11か所（5か年累計）（H30～）	地域型保育園開園数：なし 合計：11園（外1園休園）	達成率100%	①達成	地域型保育園11園の開園が整った。今後は保育の必要量を勘案しながら、保育士確保等により園児の受け入れ体制を整えていく。	こども家庭課	A	-
	28	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達促進	放課後児童クラブ数:47（H26までの実績）	放課後児童クラブ数:57⇒71（R1～）	児童クラブ設置数：62箇所	達成率等約109%	①達成	授業終了後の児童預かり要望は依然多く、放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、加えて分割クラブ等では保護者会運営の負担が大きく、運営団体の確保が必要となる。適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。また、放課後児童クラブ支援員等の確保と就労意欲向上を図る必要がある。	学校教育課	A	-

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員		
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項	
待機児童 ゼロの継続と子育てサービスの充実	29	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後子ども教室数:3 (H26までの実績)	放課後子ども教室数:3	放課後子ども教室設置数:3箇所	達成率100%	①達成	現在開設している校区で継続して開設すると共に、放課後児童対策事業が未実施の校区で、必要性や地域性を考慮し開設を検討する。また、午前授業5時間制の導入校等では放課後児童クラブと連携した子ども教室を検討する。	学校教育課	A	-	
	30		-	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型または一体型サービス実施箇所数:3か所	放課後児童クラブ・放課後子ども教室連携型設置数:2箇所	達成率約67%	③やや遅延	継続して放課後児童クラブと連携した子ども教室を検討する。	学校教育課	B	-	
	31		利用者延べ延長保育:77,347人 (H26実績)	延長保育・一時預かり保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	利用者延べ延長保育:87,138人			②順調	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。利用者数実績は下回っているものの延長保育を希望する者の受け入れはできている。	こども家庭課	A	-
	32		利用者延べ一時預かり:4,603人 (H26実績)	延長保育・一時預かり保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	一時預かり利用人数:3,814人			②順調	利用人数の減少は3歳未満児が顕著であり、保育所等への入所者の増加が要因である。仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。	こども家庭課	A	-
	33	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	利用者延べ休日保育:381人 (H26実績)	休日保育:450人⇒900人 (H30～)	休日保育利用人数:727人		達成率等80%	②順調	利用人数実績は前年度を下回っているものの休日保育を希望する者の受入れは、概ねできている。引き続き、仕事と子育ての両立が図られるよう事業を実施していく。	こども家庭課	A	-
	34		利用者延べ病児病後児保育:1,561人 (H26実績)	病児病後児保育:3,100人	病児・病後児保育利用人数:2,918人		達成率約94%	②順調	子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組んでいく。30年度は、連携中枢都市圏内での取組みとするよう、実施に向けた条例整備や協議を行った。	こども家庭課	A	-
	35		ショートステイ延べ日数:631日 (H26実績)	ショートステイ延べ日数:700日	ショートステイ延べ日数:564件		達成率81%	②順調	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続するとともに、多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っていく。	こども家庭相談センター	A	-

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
待機児童 ゼロの継続と子育てサービスの充実	36		トワイライトステイ 延べ日数:103日 (H26実績)	トワイライトステイ延べ日数: 150日⇒200日 (H29~) ⇒230日 (R1~)	トワイライトステイ延べ日数: 213日	達成率 約107%	①達成	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続するとともに、多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っている。	こども家庭相談センター	A	-
	37	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	-	児童の日中一時預かり延べ日数: 50日⇒100日 (H29~)	平日日帰りステイ延べ日数 78日	達成率78%	③やや遅延	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続するとともに、多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っている。	こども家庭相談センター	B	-
	38	子育て世帯の保育料の軽減	第3子以降保育料:1/3	第3子以降保育料:無料	第3子以降保育料:無料		①達成	継続実施する。	こども家庭課	A	-
	39		同時在園の2人目保育料:1/2 (H27.4月)	同時在園の2人目保育料:1/5	同時在園の2人目保育料:1/5		①達成	継続実施する。	こども家庭課	A	-
	40	小児特別医療費助成の18歳までの実施	対象年齢: 中学生 (15歳年度末) 対象者: 29,727人 (H27.3月)	対象年齢: 18歳 (年度末) 対象者: 35,331人	対象者の年齢 (上限): 18歳	達成率100%	①達成	医療機関窓口で支払う負担が少額になることにより医療費への意識が薄くなりがちなことから、引き続き適正受診に対する啓発 (ジェネリック医薬品利用促進等) と併せて事業を進めていく必要がある。	保険年金課	A	-
41	地域食堂 (こども食堂) の拡充による健全な子どもの育成と将来を見据えた生活・学習支援	地域食堂 (こども食堂) 運営箇所数: 4中学校区 (H28)	地域食堂 (こども食堂) 運営箇所数: 10中学校区 (2か年累計: H30~H31)	地域食堂運営箇所数: 9中学校区	達成率90%	②順調	目標値に対して実績は概ね達成できている。地域食堂 (こども食堂) の運営箇所は増える見込みがあり、引き続き取組を推進していく。	人権推進課	A	◆事業継続のために行政も食材提供の働きかけを推進すべきである。 ◆無料塾・無料青少年育成活動も希望。	

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
働き方改革の推進	42	再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催	再就職雇用人数：6人（H26実績）	再就職雇用人数： 50人⇒130人（H30～）⇒300人（R1～）	再就職雇用人数： 198人（平成30年度：114人）	達成率 約152%	①達成	平成31年1月に鳥取労働局と締結した雇用対策協定の連携項目にも本事業を掲げており、引き続き積極的に再就職支援の取組を進めることを前提に、目標の見直しを進める。KPI達成のため次年度より見直しを行う。（130人⇒300人）	経済・雇用戦略課	A	-
	43	ワーク・ライフ・マネジメントセミナーの開催と広報啓発による更なる考え方の普及促進	-	参加事業所数： 50社以上⇒60社以上（H30～）	参加事業所数：58社	達成率 約97%	②順調	ハローワーク鳥取管内で有効求人倍率の高い業種にターゲットを絞り、対象企業に対して働き方改革推進アドバイザーが積極的に企業訪問を行ったことなどにより、多くの事業所がセミナーに参加した。	企業立地・支援課	A	-
	44	働きやすい職場環境づくり	鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数:29件(H29)	鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数:39件（H30～）	認定企業数29件	達成率 74.4%	③やや遅延	企業の事業規模縮小等による認定の未更新があり、全体の認定数が減少した。今後、新規認定数（案：年間新規5件程度）など、指標の見直しを検討したい。	男女共同参画課	B	-

II 誰もが活躍できる 'しごとづくり' の施策の進捗と評価

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
成長産業の振興	45	電力の開発支援及び小売を实践する市出資会社の設立等によるエネルギーの地産地消の推進	—	実施事業:10件⇒15件 (5か年累計)	実施事業:13件(平成30年度:1件)	達成率87%	②順調	太陽光発電の2019問題の解決とエネルギーの地産地消に資する事業で、新たなビジネスモデル確立につながり得る事業。海外燃料に依存した大規模集約型のエネルギーシステムから地域の需要に合った小規模分散型のエネルギーシステム確立による地域経済波及効果や災害耐性向上に向けて再生可能エネルギー需要や関連産業の取り込みに向けて引き続き取り組む。	経済・雇用戦略課	B	◆再生エネルギーの地域消費、自家消費の仕組みづくりの継続を。 ◆もっと推進すべき。 ◆中山間地での小水力発電事業の展開にさらに取り組んでほしい。
	46	特産品のブランド化・高付加価値化の推進と新たな加工食品開発など食品加工産業の育成	支援事業者:5件 (H28実績)	支援事業者:30件 (5か年累計)	支援事業者:24件 (H30:4件)	達成率80%	②順調	事業者の市場開拓可能性についても聞き取りを強化しながら、補助事業を継続していく。	企業立地・支援課	B	◆補助金交付後のフォロー、開発商品の評価、販路拡大、一連の商流支援が必要。 ◆県外での食品加工も目立つ。地場農林水産物の地元加工で循環型経済の展開を。
	47	環日本海諸国の友好都市と地元企業との貿易相談、海外企業とのマッチング等の支援及び留学生の就職支援、高度外国人人材の定着化	マッチング支援件数:10件 (H26実績)	マッチング支援件数:400件 (5か年累計)	マッチング支援件数:324件 (H30:82件)	達成率約81%	②順調	最終目標の達成には、1年当たり平均80件の支援が必要と考え、支援件数の維持・向上に努めている。国内市場が縮小していく中で、引き続き産学官が緊密な連携を図り、より多くの企業が海外展開や販路拡大を実現できるよう中核人材の育成などサポート体制を強化していく。	経済・雇用戦略課	B	◆民間専門機関との連携も必要。 ◆環日本海経済連携は山陰発展の礎となる重点施策としてさらに取り組みを。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
工業の振興	48	産業構造の高度化及び雇用の拡大につながる企業誘致等の推進	補助事業指定企業件数:20件 (H26実績)	補助事業指定企業件数:75件以上 (5か年累計)	73件（累計）	達成率約97%	②順調	本年度の誘致実績は1件であったが、複数の交渉中案件もあり、早急に誘致に結び付けたい。 また、地元製造業においては労働生産性向上に向けた積極的な設備投資をし、本市補助事業を活用されている。 今後も、経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	企業立地・支援課	B	◆誘致企業と地元企業とのビジネス機会の創出はどれくらい来ているのか。 ◆人手不足を補う生産性向上が企業にはより一層求められており、IT等を活用した生産性支援が重要。
	49	誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進	—	新規受注件数：10件	新規受注件数：3件（累計4件）	達成率40%	④遅延	◆企業支援員を中心として、地元企業を積極的に訪問し情報収集に努め、誘致企業と地元企業との間のビジネスマッチングが3件成立するとともに地元企業間でのマッチングは12件成立した。 ◆近年誘致した企業の操業開始により、地元企業との新たな取引の機会が生まれていることから、引き続き精力的に企業を訪問し情報収集することで、取引成立につなげたい。	企業立地・支援課	C	◆積極的な行動が成果につながる。PDCAをしっかりと回すことでさらに成果は上がると思う。 ◆誘致企業の波及効果が十分でない企業あり。要因分析を要す。 ◆生産性向上は、鳥取市経済進展の重要なポイント。さらにビジネスマッチングを。
商業・サービス業等の振興	50	事業者等による販売促進、新商品開発、ニーズ調査及び環境整備等の支援	中心市街地新規開業数:27店舗 (H26実績)	中心市街地新規開業数:100店舗(5か年累計) ⇒138店舗 (R1~)	中心市街地新規開業数111店 30実績19店	達成率111%	①達成	リノベーションを行うまちづくり事業者に対する投融资制度を構築。最終目標値は達成済みだが、事業効果をさらに高める。KPI達成のため次年度より上方修正する。	経済・雇用戦略課	A	◆テナントごとの相乗効果が見込める施策を出展者ニーズを踏まえ検討いただきたい。 ◆同時に駐車場確保を。 ◆新規開業が多い反面、PR不足。買い物客を中心市街地に戻す工夫を。
	51	中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進	販路拡大展示会参加企業支援：16社 (H26実績) ※うち海外出展：5社	販路拡大展示会参加企業支援：85社 ※うち海外出展：25社 (5か年累計)	販路拡大展示会参加企業支援：14社 (うち海外出店)：2社 (累計54社)	達成率約64%	③やや遅延	補助金交付件数はほぼ横ばいであるが、今年度は初めて本制度を活用され出展した企業が5社あった。制度の周知が図られつつあり、制度にかかる問い合わせ件数も増加している。 出展した企業からの報告書によると、取引成立が4社で19件あり、一定の成果を得られている。 今後も継続して補助事業を実施していく。	企業立地・支援課	C	◆さらなる制度の周知を関係機関と連携し行っていただきたい。 ◆展示会等のプレゼンの指導を要す。
	52	新たな道の駅整備と既存道の駅の拠点化、特産品開発・販売、観光周遊の強化による雇用創出	道の駅利用者数:874,612人 (H23~25平均)	道の駅利用者数:1,500,000人	道の駅利用者数874,992人	達成率約58%	④遅延	気高道の駅については、令和元年6月末のオープンを目指し、事業を推進する。	都市企画課 観光・ジオパーク推進課	C	◆土日祝日の利用状況、物販売上動向を分析し、3つの道の駅をつなげるイベント取組を検討。 ◆プレゼン不足感あり。スタッフの教育の徹底（レベル低い）。

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	53	6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	農商工連携マッチング支援事業者：21件 (H26までの実績)	農商工連携マッチング支援事業者：125件 (5か年累計)	農商工連携マッチング支援事業者：92件 (うちH30：23件)	達成率約74%	③やや遅延	継続支援も必要だが、多くの事業者を活用してもらえるよう、ニーズに合わせた各支援を行うとともに、コーディネートにあたっては最終的に事業者が自立できるよう販売力の向上と商談会等での販路開拓のフォローを行っている。	企業立地・支援課	C	◆バイヤーニーズの情報提供も重要。 ◆6次産業の指導要す。 ◆市全体でネットも含めた販売戦略の構築が必要。 ◆顧客の話題となるアピール力を。
	54		6次産業化取組事例：2件 (H26実績)	6次産業化取組事例25件 (H28) ⇒5件 (5か年累計・行政関与分) (H29～)	6次産業化取組事例 H27～30:2件 (H30:0件)	達成率40%	③やや遅延	生鮮野菜などと共に、6次産業化商品の加工品の営業や商談会の開催による取引機会の提供を行い、バイヤーからのサンプル発注や、実際に取引が行われるなど、一定の成果は出ている。	農政企画課	C	◆当事者間の先進地視察の拡充を！ 農家の高齢化で6次産業化は難しい面もある。
	55	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	ライスセンター整備数:1件 (H26実績)	ライスセンター整備数:1件を維持	ライスセンター整備数:1件 (豊実)	達成率100%	①達成	引き続き、維持に向け、計画的な支援に努める。	農政企画課	A	◆引き続き支援を希望する。
	56		鳥取地どり処理出荷羽数:7,000羽 (H24～26平均)	鳥取地どり処理出荷羽数:8,000羽	鳥取地どり出荷羽数:5,508羽	達成率約79%	②順調	平成30年度および平成31年度において、県市で連携し、鶏舎の修繕と食鳥処理技術の向上を図る研修費用等に支援を行い、製品率の向上を図る。	農政企画課	B	◆安定した供給ができる生産体制の整備支援。 ◆ブランド力向上に向けた戦略立案支援。 ◆よりPRの徹底を図ること。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	57	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	—	推進品目総数:14	推進品目総数：31品目（きぬむすめ、アスパラ、白ねぎ、フロッコリー、ハトムギ、生姜、なす、加工用スイカ、ほうれん草、トマト、きゅうり、イチゴ、甘長とうがらし、たまねぎ、にんじん、かぼちゃ、小豆、はま茶、やまのいも、メロン、ラッキョウ、そら豆、しいたけ、蜜源レンゲ、枝豆、さといも、かぼちゃ、日本梨、柿、菊、ストック、テッポウユリ）	達成率約145%	①達成	国の経営所得安定対策等事業（交付金）の活用による鳥取市が推進する品目を水田フル活用ビジョンに定め、作付推進を図ることができた。	農政企画課	A	—
	58	市国際経済発展協議会と連携した ・高値販売の輸出ルート確保 ・輸出専門の農業法人の設立支援 ・県外からの輸出企業の受入支援	—	取引契約社数:10社⇒13社（H30～）⇒17社（R1～）（5か年累計）	取引契約社数:14社（H30実績：2社）	達成率108%	①達成	今後は、農林畜産業を起点に、産業間・地域間の垣根を超え、自由で新しい発想による新たな価値を付与し、高価格で取引される商品やサービスを生み出す6次産業化の取組を地域商社などの組織を活用して加速させる必要がある。TPPや日欧経済連携協定の発効などグローバルなビジネス環境の変化も踏まえ、発展協議会の体制も活用しながら積極的に支援することで海外展開・販路拡大などの新たなビジネスチャンス創出していく。KPI達成のため次年度より見直しを行う。（13社⇒17社）	経済・雇用戦略課	A	—

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	59	農産物を活用し商品開発・確保を行う企業と大規模農家・JA等とのマッチングの実現	-	大手企業とのマッチング件数: 3件⇒5件 (H30～) (5か年累計)	大手企業等とのマッチング件数: 7件 (H30: 1件八芳園)	達成率60%	②順調	取引につながる効果的な商談会の開催による結果である。また、商談会に臨むための商品PRの方法などを学ぶセミナーを開催した効果もあり、目標を達成した。	農政企画課	B	-
	60	鳥獣の適切な個体数管理やジビエ肉の利活用体制の強化	狩猟者登録数:407人 (H26までの実績)	狩猟者登録数: 420人⇒500人 (H30～)	狩猟者登録数: 485人	達成率 約97%	②順調	◆被害、捕獲頭数とも前年度を大きく上回っており、対策の検討(侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ)を行い、被害防止を図る。 ◆狩猟者不在地域や、市街地での出没等へは鳥獣被害対策実施隊による捕獲を図る。 ◆ジビエ肉の利活用は、距離的制限などもあり、今後も検討を継続。 ◆県の制度も活用し、若手狩猟者の育成を図る。	農政企画課	B	◆鳥取ジビエのブランド化の継続した取組を望む。
	61		二ホンジカ捕獲頭数:700頭 (H26実績)	二ホンジカ捕獲頭数:800頭	二ホンジカ捕獲頭数: 1,550頭 指定管理: 466頭 有害捕獲: 1,084頭	達成率 約221%	①達成	◆対策の検討(侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ)を行い、被害防止を図る。 ◆捕獲講習会等により、捕獲技術の向上を図るとともに、指定管理鳥獣捕獲等制度を活用し、更なる個体数調整を図る。	農政企画課	A	◆捕獲→解体・加工→流通の安定した仕組み確立のための課題把握。
	62	バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出	木材素材搬出量:38,000m ³ (H26実績)	雇用創出数:6人⇒29人 (R1～) 木材素材搬出量:55,000m ³	雇用創出数23人 (6人増) 木材素材搬出量: 43,764m ³	・雇用創出数 達成率 約383% ・木材搬出量 達成率 約80%	・雇用 ①達成 ・木材 ②順調	間伐材搬出量の増加に伴い、林業従事者の雇用が増加したものと考えられる。また、三洋製紙バイオマス発電プラントが平成29年1月本格活動し、更なる木材素材搬出量の増加が必要となる。	林務水産課	A	◆需要に対する供給体制の整備を雇用が増加しているこのタイミングでできることを速やかにやっていただきたい。 ◆林業を成長産業と位置づけ、所得向上による従事者のさらなる増加を。

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	63	人工知能(AI)やIoTを活用したスマート農業等、次世代農業の導入による農業経営の安定化	次世代農業実施経営体:0件	次世代農業実施経営体:2件(2か年累計:H30~H31)	スマート農業実施経営体:1件(ドローン導入)	②順調	ドローンの飛翔をセミナーで実施するなど、普及活動の効果が少しずつ現れてきている。今後は、引き続き普及活動を行っていくとともに、スマート農機等を導入する際の支援を検討していく。	農政企画課	B	◆幅広く情報収集した上で、農家に合った支援を。	
	64	(株)地域商社とつとりを核とした農林水産品等の地域資源のブランド化・高付加価値化による販路拡大	取引契約件数:30件(H29)	●取引契約件数:250件(2か年累計:H30~H31)	商談会による取引件数:14件	④遅延	取引に繋げるには、商品ラインナップの多さと、地道な営業活動が必要である。地域商社と連携し、麒麟圏域の商品開発と販路開拓を行っていく。	農政企画課	C	◆継続した連携と、改善すべき点は共有を。 ◆セールスパイヤーの再教育(積極性の欠如)	
	65	(株)地域商社とつとりを核とした農林水産品等の地域資源のブランド化・高付加価値化による販路拡大	取引契約件数:30件(H29)	●新規商品開発数:20個(2か年累計:H30~H31)	新商品開発数:3個	④遅延	ただ商品を作るだけでなく、誰に売っていくか、どこで販売するかなど、販売戦略を熟考した商品開発が必須であり、商品開発には時間を要するもの。	農政企画課	C	◆担当課と同感。	

(2) 人材の確保と育成協会

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	66・67	商工会議所等と連携した起業家に対する基金制度の創設	—	セミナー参加者：150人 (5か年累計) ⇒投資額:60,000千円 (2か年累計:H30~H31) 30,000千円/年 ⇒融資実行額:135,000千円(2年累計:H30~H31) H30:45,000千円 H31:90,000千円	投融資制度の運用開始	達成率0%	②順調	投融資は、相談案件が複数存在し、実運用が期待される、	企業立地・支援課	B	◆事業の目利き力が重要。 ◆(制度の理解の徹底を)
	68	高校生の市内企業見学会を実施	参加者数:356人 (H28実績)	参加者数:600人⇒800人 (R1~)	参加者数:716人	達成率約119%	①達成	未実施校へ声掛けを行い参加を促した結果、新たに1校が参加し、全9校で実施。参加者数は目標を大きく上回る結果となった。今後も参加校及び参加企業の拡大を図ることを前提にKPIの上方修正を行う。	経済・雇用戦略課	A	◆様々な企業をまずは目にする機会を今後も与えていただきたい。 ◆今後も積極的な取り組みを。
	69	伝統工芸技術の伝承を目的とした後継者の受入を行う事業者と研修者への支援	後継者:4人 (H26実績)	後継者:10人 (5か年累計)	後継者:6人	達成率60%	③やや遅延	従前の事業内容では研修者の負担が大きく、新規希望者が見込めなかったため制度を直した。広く周知し募集するほか、研修前のサポートやフォローを行うことが必要。	経済・雇用戦略課	C	◆伝統産業の継承は重要だが、収入はどうか。
	70	大学生など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進	—	地区公民館等のまちづくり事業に参画する大学生等の受入数:10人	地区公民館におけるまちづくり事業に参加した若者の受入数:19人	達成率190%	①達成	目標を達成できた。今年度は、参加した大学生の取組成果を鳥取市公民館研究集会で自ら発表してもらうことで、他地区の参考とするとともに、地域貢献に意欲のある学生にとって、貴重な体験とすることができた。引き続き、地区公民館、鳥取大学や公立環境大学と連携しながら、若者(大学生等)がまちづくり活動や地域貢献活動に気軽に参画できるよう継続して取り組む。	協働推進課	A	—

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	71	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	市シルバー人材センター会員数:724人(H26までの実績) ⇒受託事業受注件数:5,726件	市シルバー人材センター会員数:770人 ⇒・受託事業受注件数:6,050件(H30~)	受託事業受注件数:5,703件	達成率約94%	②順調	高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う(公社)鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と高齢者の生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、少子高齢化が進展する中においては、市内企業の人手不足解消のためにも、引き続き支援を行っていく必要がある。	経済・雇用戦略課	B	◆人材不足を補う一つとして有効と考える。
	72	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	市シルバー人材センター会員数:724人(H26までの実績) ⇒派遣事業受注件数:16件(H26)	市シルバー人材センター会員数:770人 ⇒・派遣事業受注件数:34件(H30~) ⇒・派遣事業受注件数:61件(R1~)	派遣事業受注件数:54件	達成率約159%	①達成	市内企業の人手不足に伴い、シルバー人材センターの行う高齢者活用・地域雇用サポート事業(派遣事業)への需要は増えている。平成30年度に専任職員1名増員できるよう補助の見直しを図ったが、今後も体制強化等について検討の必要がある。KPI達成のため次年度より上方修正する。	経済・雇用戦略課	A	◆体制強化と並行して、サービスの質の向上による付加価値を検討してもいいと思われる。
	73	外国人留学生の市内企業への就職支援	外国人留学生の国内就職者の単純平均:6.1人(H22~H28)	外国人留学生の市内企業新規就職者数:6人(H30~)	市内企業新規就職者:2名	達成率約33%	③やや遅延	留学生と企業へのきめ細やかな支援を継続し、インターンシップの活性化によって地元企業の多様な人材の需要度を高めながら市内企業新規就職者数の増加に取り組む。	経済・雇用戦略課	C	◆交流を加速させていきましょう。 ◆マッチング機会を増加させる方策の構築が要。 ◆外国人材の登用は、今後重要な施策となる。積極的な取り組みを。 ◆職種内容により働ける場合と働けない場合があり、もっと外国人留学生と企業とのつながりが必要。カスタマーへのPRも必要。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	74	市内企業の経営・管理に係る中核人材の育成	-	サテライトゼミ参加希望者数:60人(2か年累計:H30~H31)	サテライトゼミ受講数:9名	達成率約15%	④遅延	引き続き本制度の周知を図り、活用を促すとともに、効果的なサテライトゼミの企画を進めていく。	企業立地・支援課	C	◆長期目線に立った企業との連携を。 ◆PR機会を増加させること。
	75	日本語学校を中心とした市内企業への高度外国人材の供給	-	市内企業への就職を前提とした日本語学校入学者数:20人(H30~) ※平成30年度は平成31年4月開校に向けた支援を実施	-	-	⑤評価対象外	鳥取城北日本語学校による高度人材供給スキームは市内外の多くの企業に関心を持っていただいている。 市内企業にもっと関心を持っていただくよう積極的なPRをしていく。	企業立地・支援課	B	◆今後に期待する。 ◆外国人研修生の企業訪問機会の構築。 ◆さらに外国人材の養成に向けて取り組みを。
新規創業・就農等の充実	76	クラウドファンディング、創業チャレンジサポートなど起業のまち「鳥取」創造プロジェクトの推進	創業件数(H26実績):65件(市関与分)	創業件数:500件(5か年累計)	創業件数366 H27:125件 H28:89件 H29:88件 H30:64件	達成率約73%	②順調	引き続き、地元の地域全体における起業に対する機運を高め、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等を図る必要がある。 支援内容を、先駆的・独創的な事業に対して重点支援すべく見直しを図ったが、さらに効果的な支援を行えるよう検討を図る。	企業立地・支援課	B	◆創業数が減少に転じているように感じる。 ◆起業優遇制度の促進徹底。
	77	・とっとりふるさと就農舎等を通じた新規就農者の育成確保と就農定住に対する支援 ・生活支援や農地賃借料・家賃の助成 ・機械施設等の整備支援	新規就農者:9人(H26実績)	新規就農者:15人(5か年累計)	新規就農者16人(H30:4人)	達成率107%	②順調	新たな就農者へ第三者継承の推進と認定農業者の認定に向けて、引き続き支援を継続していく。	農政企画課	A	-

Ⅲ にぎわいにあふれ安心して暮らせる 'まちづくり' の施策の進捗と評価

(1) ふるさと・いなか回帰の促進

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	78	定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	移住定住者数 1,009世帯 1,465人	達成率 約73%	③やや遅延	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き「首都圏・関西圏移住定住相談員」の配置により、大都市圏での移住希望者の獲得に繋げる。(着任から1年以上が経過したことから、今後の事業展開など効果的な取り組みについて相談員から提案を求めめる。) ●若者をターゲットとした移住強化を図るため、首都圏・関西圏相談員と県立ハローワーク・本庁地域振興課と連携した就職に関する情報提供や積極的な発信に努める。 	地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆達成率は78%はすごいと思う。関係者の努力が実ったものと思われる。 ◆26年度より5年間達成率の右肩上がり、評価できる。 ◆2,352世帯3,657人の定着率は？ ◆競争激化の中、達成率73%は評価できる。 ◆オンライン上での必要な情報の提供量を増やすべきだと思う。 ◆職場でもターンで鳥取に来られた方がいる。子育てと雇用のバランスの問題が決め手となるのでは？
	79	半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	移住定住者数 1,009世帯 1,465人	達成率 約73%	③やや遅延	<p>【地域振興課】 官民連携による回帰戦略連絡会等における意見を聴取し、今後の取り組みに反映させるとともに、当該連絡会主催の合同相談会においては、成功者の生の声を届けながら、既存の支援策等を強力にアピールしていく。</p> <p>【農政企画課】 支援制度が無い状況であるが、個別の相談に応じ、可能な支援を行う。</p>	地域振興課 農政企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆移住定住者が生活設計できる支援体制がなければ移住は困難と思う。 ◆専業就農後の相談・支援策の充実が必要。 ◆受け入れ企業が少ない中、半農半Xは、限界があるのでは？ ◆50%達成率はとても評価できる。 ◆受け入れる地域の人の意識と協力が大切だと思う。 ◆農業の場合、郊外の土地を案内することになると思う。半Xを進める場合、通勤が市街地の場合よりも苦痛になる可能性も高い。Xを在宅系ワークにしてはどうだろうか？ ◆また、すでに就労VISAを取得している外国人労働者などを農業に限り受け入れることも放置耕作地を減らす策の1つ。 ◆現状の半農半Xの方々の意見を取り入れるべきである。後10年後には、半農する方すらいなくなると思う。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	80	鳥取市無料職業紹介所によるUJターン希望の求職者と市内企業とのマッチング支援	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJターン希望求職者の就職率:50%（H28）	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJターン希望求職者の就職率:60%以上	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJターン求職者の就職率:24%	達成率約40% （事業開始2年目）	②順調	平成30年度より、地域振興課に無料職業相談所を設置し、移住定住専任相談員も、就職相談や就職マッチング支援を行うことができる体制としたが、移住定住交流ガーデンでも就職相談や就職マッチング支援が可能となれば、ワンストップサービス対応をとることができるようになる。	経済・雇用戦略課 地域振興課	B	◆限られた企業数では、就職達成率半数に満たないのは、仕方ないが、総合評価順調とは言えないのではないかと。 ◆相談方法を電話やメールだけではなく、オンラインビデオ通話やチャットでも可能にするのはどうだろうか？（ひやかしも増える為、システムに注意が必要） ◆ワンストップサービスを目指している点は大いに評価できる。よりうまく連携するシステムを作ってほしい。 ◆ワンストップサービス対応をとることができるようになったのか知りたい。
	81	Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供	—	登録者数：5,000人→400人（H30～） 5か年累計	Uターン支援登録制度の登録者数：276人	達成率69%	③やや遅延	・30年度において、運営形態の見直しや新規事業を導入しており、伸び率も着実に上昇していることから、既存の手法を継続する。 ・ふるさとの魅力を呼び起こしたり再発見していただくため、移住相談等に学生等を呼び込む仕掛けがあってもよい。	地域振興課	C	◆交流情報ガーデンは良い企画だと思う。 ◆登録者が年度ごとに増加しているのは、評価できる。 ◆登録者が増えない理由は、本当に移住を考えている人が必要な情報がないことだと感じる。 ◆空き家物件情報を充実させたり、オンライン上で雇用募集状況を気軽に確認できるようなシステムが必要だと感じる。 ◆登録者さんの就職率と定職率を知りたい。
	82	ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通じた官民の情報共有と協働によるふるさと回帰体制の推進	—	官民協働による首都圏等相談会開催：年4回以上	官民協働による首都圏等での相談会の開催：4回	達成率100%	①達成	参加者が少ない要因として、情報を届けたい者へ開催情報等が行き渡らないことが根本にあるかと考えるが、情報発信の在り方について研究する必要がある。また、開催の日時や場所も多少影響があると考える。（会場等を変更して取り組むことも検討する。）	地域振興課	A	◆開催回数だけでなく、連絡会で発信する内容の工夫も必要では。 ◆どのような会にも通じると思うが、開催することができて参加者がいないことが課題。周知とニーズが難しい。 ◆参加者を増やす工夫の工夫を。 ◆「官民協働ができたか？」という点においては達成できているが、それによる成果があまり感じられない。 ◆集客方法を考えるのは大変なので、集客が見込めるイベントに割り込ませてもらう方法が一番手っ取り早いのではないかと。例えば、大手企業が開催する転職イベントやフェスタ等。 ◆民間事業者の方の意見はどうだったか？

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	83	県及び周辺自治体と連携した関西圏の大学への就業案内・田舎暮らしのPR	—	説明会開催大学数：6校以上⇒30校以上（H30～）	説明会開催大学数：20校	達成率67%	③やや遅延	進学で一度市外へ流出した若者や田舎暮らしを志向する若者が、就職を機会に地元へ帰ってくることを誘導していく施策として、引き続き推進する。	地域振興課 経済・雇用戦略課	B	◆今回、4校減った理由は？ ◆Uターンも直結する取組だと思ふ。推進してほしい。 ◆県外の大学へ進学した者を地元へ帰ってくるように誘導するのは相当難しいと思ふ。 ◆就農に意欲のある人材育成、農業高校での説明会の開催は？ ◆説明会開催大学の数が減った理由が知りたい。 ◆特に私立大学は就職支援に力を入れている。就職支援部署とより密に連絡を取り、具体的な支援制度を打ち出して若者が興味をもてるようなアピールが必要かと思ふ。 ◆昨年との達成率の違い、説明会の具体的な内容が知りたい。
	84	移住定住相談員と連携した県外在住者への情報発信及び市内大学等への企業PR	県外からの転入・就職者数：10人（H26実績）	県外からの転入・就職者数：50人⇒85人（H30～）（5か年累計）	県外からの転入・就職者数80人（H30実績：15人）	達成率約94%	②順調	これまでの取組に加え、企業と学校関係者との就職情報交換会を行った。引き続き、学生と企業が相互に交流できる場を設けるなど、効果的な事業を継続していく。	経済・雇用戦略課	A	◆効果的な事業とはどれか？
	85	県外の若者を対象とした移住促進のための家賃補助、就職活動の交通費支援	移住定住者数：200世帯351人（H26）	移住定住者数：1,100世帯2,000人以上（H30～）	移住定住者数1,009世帯1,465人 ◎家賃補助5世帯13名 ◎交通費補助4件	達成率約73%	③やや遅延	交通費補助に関しては、Uターン支援登録制度との相乗効果が期待できる制度であり、家賃補助制度とともに本市がターゲットとしている若者、子育て世帯の移住を促進するインセンティブとなりうる取り組みであると考え。	地域振興課	B	◆定住就労の意欲維持のためにも大切だと思ふ。本当に必要な方に届くといいと思ふ。 ◆今後空き家の増加が考えられる。空き家情報の把握は必要。 ◆移住定住者数の評価は管理番号78及び79で行っている。ここは家賃補助と交通費補助の件数で評価すべきではないか。
田舎暮らし環境の充実	86	空き家活用の広報・募集による登録件数の確保	空き家登録件数：19件（H26までの実績）	空き家登録件数：50件以上⇒66件以上（R1～）（5か年累計）	空き家登録件数：57件（うちH30年度新規登録：10件）	達成率114%	①達成	地域団体を活用した空き家運営業務委託を継続する。	地域振興課	A	◆空き家対策は、地域にとっても課題である。それぞれのまち協で調査をすることにより空き家バンク登録へつながらないか？ ◆大切な取組であるが、地域住民に周知できていないのが残念。 ◆引き続き継続をお願いします。

管理番号	小分類	現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員		
				実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項	
田舎暮らし環境の充実	87	空き家情報の収集、的確な管理による定住の促進	空き家運営業務受託数:1地域 (H26実績)	空き家運営業務受託数:5地域以上 ⇒8地域以上 (H30～)	空き家運営業務受託数:4地域2地区 (用瀬・佐治・鹿野・青谷の各地域、河原地域/西郷地区、気高地域/逢坂地区)	達成率75%	③やや遅延	移住者にとってはライフスタイルに合った住まいの確保、地域にとっては空き家の解消・防犯対策など安全安心な地域づくり・地域及び組織の活性化など両者にとって良い循環が生まれている。本市のビジョンに合致した取り組みでもあるため、検証を重ねながら事業を継続していきたい。	地域振興課	B	◆順調に進んでいるみたいで良いと思う。 ◆リノベーション会社の紹介する物件を登録している点は良いアイデアだと思うので、負担を軽減するためにもこちらと連携した方が良いと思われる。 ◆試みは良いが、サイトの充実が足りない。特に写真の点数が少ない、媒介業者等へのリンク等がなく、物件から移住に踏み込む入り口になりにくい。例えば、実際に空き物件を利用して移住した人の実例などもパンナーなどでリンクし、移住を促せるような工夫が必要かと思われる。 ◆格安の賃貸物件にして暫く住んでもらい、気に入ったら購入というシステムを導入してはどうか？ ◆どのように事業継続を考えているのか。具体案を知りたい。
	88	自然の中で田舎暮らしが体験できる施設の充実	お試し体験住宅開設数:8棟 (H26までの実績)	お試し体験住宅開設数:13棟⇒11棟	お試し体験住宅開設数:8棟 (平均稼働率19.2%)	達成率約73%	③やや遅延	本市への移住を検討する施設として必要な役割を担うため、事業継続とするが、稼働率が極端に低い施設の検証を行い、再設置等の検討を行う。	地域振興課	B	◆奨励金制度が廃止された割には、頑張っていると思う。 ◆稼働率を高める努力が必要。
	89	移住希望者等の交流拠点となる移住交流情報ガーデンの開設	移住者交流会の開催:1回 (H26実績)	移住者交流会の開催:年4回⇒年9回 (H30～) ⇒年12回 (R1～)	移住者交流会の開催:14回 (移住者88名参加)	達成率175%	①達成	委託事業者と連携を図り、移住者のニーズを探りながら交流会のバージョンアップや新たな取り組みを検討する。	地域振興課	A	◆ガーデンの利用について、移住者同士の交流に合わせ、市民を巻き込んだ取り組みはできないでしょうか？ ◆移住者交流会の参加者を多くするよう努力してもらいたい。
	90	移住定住コンシェルジュによる住まい、子育て、仕事などに関する情報発信	—	住まい、子育て、仕事などに関する相談会を開催:年12回⇒24回以上 (H30～)	住まい、仕事、健康などに関する相談会:24回開催 (24名参加)	達成率100%	①達成	門戸を開くことは必要であり、工夫を凝らしながら継続して取り組む。(「子育て相談会」の取り組みが実施できておらず、他の事業等と絡めながら、開催に向けた検討を進めたい。)	地域振興課	A	◆ガーデンは毎日開設されているのではないのでしょうか？相談会開催24回で24人の参加は、1回1名の参加でしょうか？会の開催の必要性、内容等の工夫をお願いします。(コンシェルジュが相談を受けることはできないですか？) ◆24回24名は、対面相談のみか？相談者相互の情報共有も。 ◆参加者数が低調になったのはなぜか？子育て相談会の取組ができなかったのはなぜか？ ◆参加者を増やす努力を求めたい。

(2) 交流人口の拡大

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	91	砂の美術館における砂像の制作及び集客イベント、各種環境整備の推進	砂の美術館入館者数:46万人(H26実績)※第7期展示	砂の美術館入館者数:50万人(一展示あたり)	砂の美術館入館者数:449千人	達成率90%	②順調	新たな指定管理者による運営や、国内外への効果的な広報宣伝などにより入館者数は増加した。H31年度は、鳥取西道路の開通に伴い新たな誘客が期待できる山陽圏域へのプロモーション強化や、指定管理者のグループ施設と連携したPRイベントを実施するなど、さらなる入館者数の増加に向けて指定管理者と連携し取り組んでいく。	観光・ジオパーク推進課	B	◆砂の美術館や砂像はすばらしいと思うが、テーマを変えても一度で満足し、リピートする人が少ないのではないかと。砂丘でのイベント等砂丘に足を運ぶような取り組みがあれば集客は見込めると思う。市民が楽しめる場所であってほしい。 ◆鳥取砂丘にあることで、砂丘の魅力の一つとなっていると思う。大切にしたい。リピーターが増えるといい。 ◆砂の美術館の人気度は高いと思う。宣伝の方法を考えてみてはどうか？ ◆山陽圏域へのプロモーション強化や連携したPRイベント実施もいいと思う。あともう一工夫あるとさらに良い。
	92	山陰海岸ジオパークを生かした・ジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信、保護・保全活動の推進 ・ジオガイドのスキル向上並びに人材発掘及び育成活動	ロゴマーク商品造成:33件(H26までの実績)⇒ガイド研修会の参加者人数:29人(H29)	ロゴマーク商品造成:33件(H26)⇒ガイド研修会の参加者人数:40人(H30~)	◆ガイド研修会の参加者人数(H30:36人)	達成率90%	②順調	GGN(世界ジオパークネットワーク)の審査対応など、ガイド・行政関係者が忙しい年ではあったが、情報交換やスキルアップのため集まっていたことができた。来年度は審査がない予定なので、引き続き本取組を進めていく。	観光・ジオパーク推進課	A	◆GGNの審査の年だったからこそ対応が充実していたと思う。引き続き同じスタンスでの取組が必要だと思う。
	93	鳥取砂丘ビジターセンターを拠点としたジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信	ロゴマーク商品造成:33件(H26までの実績)⇒鳥取砂丘ジオパークセンター利用者数86,000人(H28)	ロゴマーク商品造成:33件(H26)⇒鳥取砂丘ビジターセンター利用者数:400,000人(H30~)	鳥取砂丘ビジターセンター利用者数:97,331人(H30.10.26~H31.3.31実績)	達成率24%	④遅延	オープンしてから5カ月しか経っておらず、また主に入館者が少ない冬の時期のため達成率に影響が出た。来年度は万全の体制で臨み、鳥取砂丘ビジターセンターを拠点としたジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信に努め、利用者数の増加を図る。	観光・ジオパーク推進課	B	◆滞在型観光の推進。疲弊する温泉地の活性化を。岩井・吉岡・浜村・鹿野等。 ◆冬の時期の対応は必要だと思う。 ◆ビジターセンター利用者の評価は1年目であり、5カ月の実績で評価するには無理がある。1年分に平準化し、1年目として評価すると②の順調となった。
	94	外国人観光客の受入体制の整備、広報・誘客活動による国際観光の推進	国際観光客サポートセンター利用者数:5,200人(H26実績)	国際観光客サポートセンター利用者数:8,500人⇒11,000人(H30~)⇒15,000人(R1~)	国際観光客サポートセンター利用者数:14,511人	達成率約131%	①達成	麒麟のまち圏域(1市6町)の自治体等との連携を図り、麒麟のまち圏域の観光案内等も積極的に行っていく。	観光・ジオパーク推進課	A	◆麒麟というものがどれだけ国内外の観光客に興味を持ってもらえるか？

	管理番号	小分類	現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
					実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	95	教育旅行、各ツーリズムに対応した情報発信、環境整備と新たな観光商品開発、販路開拓支援	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:289万人(H26実績)	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人	7月ごろ県より発表予定			鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を実施。情報発信拠点「麒麟のまち」を活用した観光PRの実施。	観光・ジオパーク推進課	現時点で判明していないため、評価対象外	
	96	官民で組織する鳥取版DMOの育成強化による観光振興	麒麟のまち圏域の観光入込客数:630万人(H27)	鳥取版DMO推進組織の設置⇒麒麟のまち圏域の観光入込客数:720万人	麒麟のまち観光圏域の観光入込客数: ※7月ごろ集計予定			引き続き、麒麟のまち観光局と連携しながら、麒麟のまち圏域における広域観光の推進を図っていく。	観光・ジオパーク推進課	現時点で判明していないため、評価対象外	
文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進	97	文化施設等と連携した文化芸術環境の創出及びことり舎、鳥の劇場など民間団体の活動支援	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:54,445人(H25実績)	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:72,000人	文化芸術事業の鑑賞者数:64,803人	達成率約90%	②順調	市民が身近に文化芸術に親しみ、参加・創造できる環境づくりを進め、市民意識の高揚を図るなど、引き続き積極的な支援を行い、文化芸術の薫り高いまちづくりを進めていきたい。	文化交流課	B	◆若者の参加が少ない。 ◆作品展示できるような施設、小規模の舞台施設(観客200~300人程度)があってもよい。 ◆鑑賞者数が伸びており、評価できる。
	98	手仕事の作家の移住促進による工芸村の開設	-	地域、県、商工会議所などと連携し、工芸村の開設をめざします。	平成30年度に陶芸家の新規移住はなかった。	-	②順調	2人の移住者発掘に向け、市としても側面支援を行っていく。	地域振興課	B	-
シティセールスの推進	99	ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく、既存魅力資源の磨き上げ。「すごい!鳥取市」などの各種プロモーションの実施	●移住定住者数:200世帯351人(H26) ●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数289万人(H26)	●移住定住者数:1,100世帯 2,000人以上 ●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数320万人	平成30年度移住世帯数:341 移住者数:464 ※観光入込客数は7月ごろ県より発表予定			引き続き、ブランドスローガン「SQのあるまち」のもと、短期的戦略としてPRキャンペーンを実施し、中・長期的戦略として魅力の磨き上げ及び魅力発信につながる事業を推進し、鳥取市ブランドの確立を目指す。	政策企画課 秘書課広報室	現時点で判明していないため、評価対象外	
	100	首都圏でのシティセールスの推進	-	首都圏シティセールス拠点の設置を検討します。(H30~)	首都圏シティセールス拠点の設置について検討を行った。	達成率100%	①達成	引き続き、東京でのオフィス設置による効果、必要性を考慮しながら、検討を行う。	政策企画課	A	◆鳥取の情報発信をぜひ。 ◆東京にアンテナショップがあるとと思うが、違いは何か? ◆「検討します」という評価指標はいかがなものか。どのレベルまで検討されたのかも不明なので評価できない。

(3) 住み良い環境づくり

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現	101	住民主体の通いの場の充実	-	大都市圏等の高齢者の受入数:80人 ⇒本市の住民主体の通いの場の一月当たり平均開催回数を前年度以上にします。	住民主体の通いの場の1ヶ所・一月当たり平均開催回数 H29 1.44回 H30 1.72回	対前年度0.28ポイント増	①達成	サロン設置数、開催回数とも前年度実績を上回った。引き続き、ふれあい・いきいきサロンの充実に向けて取り組みを進めるとともに、活動場所及び実施内容等によりサロンの整理を行っていく。	長寿社会課	A	◆場所や回数は定着してきた。参加する人の広がりが課題。
	102	地域包括ケアシステム構築に向けた、生涯にわたり住み慣れた地域で生活が送れるための、医療・介護・生活支援サービスが提供できる体制づくりの推進	-	地域包括ケアシステムの構築による切れ目ない支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地区在宅医療介護連携推進協議会及び同ワーキンググループ並びに他団体との協働検討会を開催した。 ・退院や在宅療養、看取り時の各段階ごとの多職種研修会、寸劇DVDやACPパンフレット、終活支援ノートを活用した小地域での住民啓発学習会の開催した。 ・医療介護関係者からの相談窓口の運営や資源マップシステムの情報更新等を行った。 ・入退院時のケアマネジャーとの連携について、平成31年度中に手順書を作成するよう検討を開始した。 ・認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが活動を展開した。 ・第2層協議体が11ヶ所設置され、活動を開始した。 ・地域包括支援センターの再編・拡充について検討し、平成31年度に調査研究事業を行うこととした。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の新サービスを検討し、平成31年度中に開始することとした。 		②順調	引き続き、医療・介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービス提供体制等の検討・整備を進める。	長寿社会課	B	◆体制づくりは進んでいるが、利活用の部分で工夫する必要があると思う。
	103	駅南庁舎を、保健所のほか、保健センターや子育て支援などの窓口を集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備(再掲)	-	駅南庁舎整備	2018年(平成30年)9月に設計業務委託契約を締結。相談室等諸室の配置、数量等について関係所属の意見を聴取し実施設計中。			②順調	引き続き設置準備を進める。	保健医療福祉連携課	A

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価） 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
魅力ある中山間地域の振興	104	買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援	無店舗地区数：5地区（H26までの実績）	無店舗地区数：0地区	無店舗地区数：0地区	達成率100%	①達成	平成30年度は、新たに2地区で移動販売が開始となり、無店舗地区がなくなった。しかしながら、安定的な事業経営につながるよう、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施してもらうなど、継続して支援していくことが必要である。	地域振興課	A	◆中山間地域に限らず、市内でも無店舗地区（食料）が増えていると思う。 ◆移動販売だけではなく、インターネットを利用した買い物サービスを住民が利用できるよう支援する必要がある。生協や老人が以前利用していた地元スーパーなどとの連携も活用できるかと思う。 ◆引き続き支援をお願いしたい。もっと周知の働きかけがあるとさらに良い。
	105	空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援	取組件数：2件（H26実績）	取組件数：5件⇒7件（H30～）（5か年累計）	取組件数：0件 累計：5件	達成率71.4%	③やや遅延	今後も、引き続き、各地域・集落などへ、補助事業の活用方法などの周知を進めていく。	地域振興課	C	◆中山間集落の実情把握を。 ◆取組が0件なのはなぜか？
	106	とっとりふるさと元気塾による地域課題の解決や商品開発及びリーダーの養成等	リーダー認定者数：141人（H26実績）	リーダー認定者数：250人以上⇒260人以上（R1～）	リーダー認定者数：251人	達成率100.4%	①達成	今後も、活動の周知をはかりながら、引き続き中山間地域のリーダー・実践者の養成に注力していく。また、養成されたリーダーが地域で活躍できるよう支援していく。	地域振興課	A	◆リーダー認定された人たちが地域で活動できていない。 ◆高齢化による集落のリーダーの人材の不足。若年層の意識の欠如。 ◆塾によってどのような成果が得られたかが知りたい。 ◆具体的にどのようなノウハウを教えたのかを知りたい。
	107	豊かな自然や農山漁村の魅力を生かしたグリーンツーリズム、エコツーリズムの推進	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数26団体（H26までの実績）	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数30団体	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数：22団体	達成率約73%	③やや遅延	体験型観光が全国的に注目されるなか、農山村と都市部との交流機会をさらに拡大し、相互理解および一体的発展に寄与する事業として引き続き関係団体への支援を強化する。また、会員数増加に注力する。	地域振興課	C	◆具体的にどのような活動をしているのかが分からない。 ◆どのような人達にどのようなアピールをしたかが知りたい ◆グリーンツーリズムの具体的な目的が知りたい（移住者を増やす、観光客を増やす、子供たちへの教育等、これらによって鳥取市に何をもたらすのかが知りたい）。 ◆教育の所にも書いたが、学童と森のようちえんとのタイアップ。
	108	小さな拠点の形成と地域運営組織の体制強化	小さな拠点づくり支援事業活用1件（H29）	小さな拠点づくり支援事業活用3件（H30～）	小さな拠点づくり支援事業活用1件	達成率約33%	④遅延	今後も地域と連携しながら、小さな拠点事業の導入が効果的と判断されるところから順次進めていく。	地域振興課	C	◆小さな拠点づくりの広報不足。 ◆良い試みだと思うので、県外の中山間の実例を参考に、頑張って進めてほしい。

管理番号	小分類	現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員		
				実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項	
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全まちづくりの推進	109	自治会による地域力向上に向けた活動の支援とコミュニティの充実強化	支援事業数:466件(H26実績)	支援事業数:520件	支援事業数:504件	達成率約97%	②順調	高い達成率を維持しており、この取り組みが町内会組織の結束力の維持と活動の強化につながるよう、継続して取り組む。	協働推進課	A	-
	110	・地域生活拠点における地域の利便性向上に向けた施策の推進 ・市街地の都市機能・居住誘導施策の構築 ・拠点間をつなぐ幹線道路ネットワークの整備推進	地域生活拠点再生整備計画策定数:2(H26までの実績)	地域生活拠点形成数:8⇒地域生活拠点再生整備計画策定数:4(5か年累計)	地域生活拠点再生整備計画策定数:3 用瀬地区(H22~H26) 青谷地区(H26~H30) 気高地区(H28~H32)	達成率75%	③やや遅延	◆多極ネットワーク型コンパクトシティの実現のためにも、地域生活拠点の再生は重要である。 ◆当該地域の都市再生事業を推進するとともに、他地域での事業展開を図る。	都市企画課	B	-
	111	-	-	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化:1件	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化:0件	達成率0%	④遅延	立地適正化計画策定期間の延長により未制度化。引き続き計画の早期策定をめざす。	都市企画課	C	-
	112	・自主防災会の活動支援及び防災体制の整備 ・消防団活動の充実強化	自主防災会組織率:95%(H26実績)	自主防災会組織率:100%	自主防災会数805団体	達成率約96%	②順調	防災指導員・防災リーダーの育成に努め、あわせて防災指導員未配置地域への働きかけを行う。また、任命・登録した防災指導員・防災リーダーの活動を活性化させる取り組みを行うとともに、消防団との連携強化に努める。	危機管理課	A	◆自主防災組織の充実とその指導体制の必要性。 ◆このような地道な取組は官が積極的に行うべき活動だと思う。引き続きこの活動を維持してほしい。
	113	-	消防団員数充足率:97%(H26実績)	消防団員数充足率:100%	消防団員数1,285人	達成率約95%	②順調	消防団員の知識・技術の向上に努め、あわせて定員を満たすまで新入団員の勧誘に努める。また、任命・登録した応急手当普及員・指導員・防災リーダーの活動を活性化させる取り組みを行うとともに、自主防災会等との連携強化を図る。	危機管理課	A	◆団員数減少の理由と団員の更新の現状が不明。 ◆高齢化社会に向けて消防団員の定数は、確保できているか。幽霊団員の状況は？
114	公園や園庭、校庭等の芝生化や緑化の推進	芝生化数:102か所(H26までの実績)	芝生化数:150か所(5か年累計)	芝生化数:139箇所	達成率約93%	②順調	引き続き、公園、園庭等の芝生化に努める。	都市環境課	B	◆維持・管理の方策が不明。 ◆芝生化（緑化）もよみがえすほど管理が難しくなる。 ◆芝刈り機の寄付を募ってはどうか？	

	管理番号	小分類	現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価） 総合企画委員	
					実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
中心市街地の活性化	115	<ul style="list-style-type: none"> にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 鳥取駅周辺の回遊性の向上とにぎわい空間の創出 	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：17,338人（H26実績） ・休日：17,407人（H26実績）	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：18,200人 ・休日：18,200人	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：14,138人 ・休日：14,912人	・平日：達成率約78% ・休日：達成率約82%	④遅延	◆毎年1%の上積みを目指しているが遅延している。調査地点であるパレットとっとりにおけるスーパーの撤退、日赤病院の工事の影響などにより前年より減少しているものと考えられる。 ◆補助制度の見直し、空き店舗等遊休不動産や風紋広場等公共空間の利活用の促進により、賑わいの創出につなげる。また、鳥取駅周辺の賑わい創出、都市機能の充実に向けた検討を進めていく。	中心市街地整備課	C	◆中心市街地を活性化するのは、①周辺地域の活性化なくしては考えられないのでは？②魅力ある商業施設・娯楽施設・文化施設・イベント等が必要では？ ◆地元の人が駅周辺に来ない理由のひとつが駐車スペースだと感じる。再生整備事業の一つとして取り上げてほしい。
	116	住まいの総合相談窓口の設置や各種支援制度による街なか居住の推進	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：41人（H22～26平均）	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：5年間平均をプラスにします。	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：193人	KPIとの差66人（4年平均）	①達成	◆民間集合住宅整備、UJIターンによる居住者の増加が見られた。 ◆中心市街地活性化基本計画（第3期計画）の目標としている「若年層のまちなか居住の推進」のため各種施策を展開していく。	中心市街地整備課	A	-
	117	リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上	遊休不動産の利活用件数0件（H26実績）	遊休不動産の利活用件数：15件以上（5か年累計）	遊休不動産の利活用件数：延べ8件	達成率約53%	④遅延	一定のエリアを設定して集中的に事業化を進めるための調査研究やリノベーションまちづくり会議の開催、投融資制度の創設など民間が活動しやすい仕組みづくりに取り組んだ。平成30年度の活用件数は1件に留まったが、複数遊休不動産について事業化が検討されている。また、風紋広場など公共空間の活用検討にも取り組んだ。今後、遊休不動産所有者と活用希望者のマッチングを強化する仕組みづくりにも取り組んでいく。	中心市街地整備課	C	-

	管理番号	小分類	現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
					実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
利便性の高い公共交通の確保	118	バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車など他の交通手段との連携の構築	路線バス利用者数)320万人(H27実績)	路線バス利用者数の減少抑制:年5%以内(直近5年平均:5%)	路線バス利用者数:3,118,449人	対前年比△5%以内の目標に対し△0.9%	①達成	バス路線の維持に向けては、運転手の確保と利用促進が課題であり、引き続き、市民・交通事業者と協働・連携により取り組んでいく。また、並行して、地域主体での運行を推進するための制度設計を行っていく。	交通政策課	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆評価区分は達成となっているが、地域によって実情と課題に大きな違いがあると思う。 ◆バス利用者の把握が必要。補助金ありきではなく、合理化も。 ◆タクシーも高齢者にとっては面倒で、利用方法を考える時に来ている。
	119	鳥取砂丘コナン空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等の実施	年間有償搭乗者数:28万人(H22~24平均)	年間有償搭乗者数:39万人	年間有償搭乗者数:38.8万人	達成率99.5%	②順調	就航以来初めて搭乗者数が40万人を突破(平成29年度の388,423人の記録を更新)し、コンテスト枠継続の目標値である有償搭乗者数38万人を達成したが、コンテスト枠の改廃が不確定な状況にあるため、5便化維持に向けた国への要望活動や更なる利用促進のための取り組みを市民、企業、行政など地域が一体となり取り組んでいく必要がある。	交通政策課	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用促進も必要であるが、料金値下げの努力も必要。 ◆達成率99.5%は、評価できる。観光・イベント等県外からの利用者増を期待している。 ◆ビジネスや観光といった事業の効果も必要な案件なので、難しい問題だとは思う。立地は悪くない空港なのでその点をもう少しアピールしてはどうか？また、レンタカー会社との連携ももう少し図ってみてはどうだろうか？ ◆航空会社に早割やビジネスの運賃の値下げ努力をしてもらうよう働きかけてほしい。 ◆運賃の高さと時間によっても差があり、なるべく安くすることでどの便でも使う人が増えると思う。
	120	山陰新幹線の実現に向けた取組の推進	-	山陰新幹線の実現をめざします。(H30~)	-	-	-	②順調	山陰新幹線の実現は、物、人の交流を生み、雇用の創出、地方創生の加速に繋がるものであり、先ずは整備計画路線への格上げに向け、官民一体となった取組を強化していく。	交通政策課	B

	管理番号	小分類	現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
					実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
広域連携及び自治体間連携の推進	121	因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏域で交通、観光、医療等の連携を推進	圏域人口：247,429人(H27)	中核市移行後、平成30年に連携中枢都市圏の形成をめざします。⇒圏域人口:243,777人(減少抑制1.47%以内)(H30～)	圏域人口:243,777人(減少抑制1.47%以内)(H30～)	240,235人(2.91%減少)	③やや遅延	目標に掲げていた連携中枢都市圏を形成し、各町と連携しながら「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」に掲載された90事業の推進を図っている。今後、新たに取り組む事業についても研究・検討を進め、圏域の持続的発展を図っていくこととする。	政策企画課	B	-
	122	県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	麒麟のまち圏域の観光入込客数:630万人(H27)	麒麟のまち圏域の観光入込客数:720万人(H30～)	7月ごろ県より発表予定			引き続き、麒麟まち圏域及びHOT連携での取組を推進するとともに、平成30年度に日本遺産追加認定となった北前船寄港地間の連携も図っていく。	観光・ジオパーク推進課	現時点で判明していないため、評価対象外	
	123		移住定住者数:501人(H26実績)	移住定住者数:2,800人(5か年累計)	累計移住定住者数：2,445人(平成30年度：684人)	達成率約87%	②順調	連携中枢都市圏に兵庫県香美町に参画いただいた「麒麟のまち圏域」の取り組みをさらに推進し、特に関西圏からの移住者獲得に向け、「麒麟のまち関西情報発信拠点」を最大限に活用しながら移住定住施策を一体となって取り組む。	地域振興課	B	-
	124	麒麟のまち圏域による麒麟獅子舞を生かした日本遺産認定を目指す取組の推進	-	麒麟獅子舞を生かした日本遺産認定を目指します。(H30～)	平成30年度不採択	-	-	圏域に受け継がれる麒麟獅子舞を生かした日本遺産の認定は機運の醸成、圏域の活性化につながるものであり、引き続き圏域で連携を図りながら、認定を目指した取組を進めたい。 ⇒令和元年5月20日、令和元年度の認定結果が発表され、認定となった。	文化交流課	A	-